

仕様書

広報部

1. 件名

NEDO の広報活動効果に関する調査

2. 目的

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)は、「エネルギー・地球環境問題の解決」や「産業技術力の強化」実現に向けた技術開発の推進を通じて、経済産業行政の一翼を担う、国立研究開発法人である。

NEDO が引き続き社会課題の解決等に貢献していくためには、NEDO 事業の利用者を拡大させ、研究開発の推進、新たな成果の創出を継続していくことが必要である。また、各事業から創出された成果の社会実装を促し、その成果から新たなイノベーションが創出されるよう社会に対して NEDO の活動・成果の認知してもらうことが必要である。

そこで本調査では、NEDO の認知度向上を目的として、NEDO が実施する広報活動及びその効果に関する調査を通し、広報戦略の検討を行う。

3. 内容

本業務では、以下の項目を実施する。なお、実施にあたっては、NEDO との密接な連携の下で行うものとする。

(1)NEDO に対する認知度調査

NEDO に対する認知状況や回答者の日常の情報収集行動の傾向等を、WEB アンケート方式を用いて調査・分析する。なお、認知状況については関連する独立行政法人との比較も含めることとする。

また、本調査で回収するサンプルの内訳については、補足資料「NEDO に対する認知度調査(WEB アンケート調査) 回収サンプルの内訳について」を参照の上、過去調査との比較・分析が可能な調査方法を設計し、実施することとし、結果は、2023 年 1 月 6 日(金)までに NEDO に報告すること。

(2)NEDO の広報活動に関する効果分析及び広報戦略の検討

NEDO の広報活動に関する情報収集・効果分析を行い、(1)の結果も踏まえたうえで、各ターゲット層に対する広報施策の有効性についての分析・考察を行う。さらに、認知度向上に向けた広報戦略及び広報施策の検討を行う。その際、以下の分析・考察を含めることとする。

・各ターゲット層の情報収集に関する分析

- 各ターゲット層の関心分野と活用する情報源を分析
- 各ターゲット層に NEDO から届いている情報を分析

- ・各ターゲット層に対する有効な広報施策に関する考察
- 各ターゲット層に有効な情報提供内容の種類・ツール等
- 各ターゲット層に有効なタッチポイント(情報接点)

4. 調査期間

NEDO が指定する日から 2023 年 3 月 17 日(金)まで

5. 報告書

提出期限:2023 年 3 月 17 日(金)

提出方法:NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容:「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、
提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

6. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会等における報告を依頼することがある。

(補足資料)

**NEDO に対する認知度調査(WEB アンケート調査)
回収サンプルの内訳について**

本調査では、過去調査(2021 年度に実施)の結果と比較・分析することができるようにすること、また過去の調査より精度の高い分析ができるよう WEB アンケート調査時の回収サンプル数を以下のとおり回収できるよう設計する。

表 1.本調査における各業界の回収サンプル(目標値)と過去調査(2021 年度)の回収サンプル数の実績

回収する業界	本調査における回収 目標サンプル数	過去調査における回収 サンプル数
	(人分)	(人分)
① 農林水産・鉱業	30～40	12
②建設業		62
③自動車・輸送機器・部品製造業		78
④精密機器・産業機械製造業		74
⑤総合電機・家電・半導体・電子部品製造業		67
⑥鉄鋼・非鉄金属製造業		21
⑦医薬品・医療機器製造業		27
⑧その他の製造業		116
⑨電力・ガス・その他エネルギー		25
⑩流通・商社・小売業		77
⑪銀行・金融・保険		69
⑫不動産		30
⑬通信サービス		17
⑭ IT 関連サービス、IT コンサルティング、 ソフトウェア		157
⑮運輸		30
⑯ベンチャーキャピタル		1
⑰コンサルティング・会計・法律関連		51
⑱放送・広告・出版・マスコミ		10
⑲飲食店・宿泊		5
⑳人材サービス		9
㉑旅行		1
㉒医療・介護・福祉		31
㉓学習塾など教育学習支援		1

②④大学・専門教育機関		72
②⑤その他教育機関(博物館等)		2
②⑥公的研究機関		8
②⑦官公庁		7
②⑧地方自治体		0
②⑨その他の業種		28
③⑩学生(大学生・大学院生・高等専門学校生)		132
合計	900 以上	1,220

表 2.過去調査(2021 年度)における各役職等の回収サンプル数(実績)

役職等	回収サンプル数(人分)
①経営者・役員	221
(①のうち経営者・役員(99 人以下))	(128)
(①のうち経営者・役員(100-499 人以下))	(51)
(①のうち経営者・役員(500 人以上))	(42)
②本部長クラス	24
③部長クラス	137
④課長クラス	217
⑤係長クラス	129
⑥一般社員・職員	167
⑦専門職(研究者)	64
⑧専門職(医師、弁護士など)	14
⑨その他専門職	18
⑩契約、嘱託社員	29
⑪派遣スタッフ	9
⑫パート・アルバイト	2
⑬個人自営業主	51
⑭家族従業者(飲食店・卸小売店・農業等の家族従業者)	1
⑮その他の職種	5
⑯学生	132
合計	1,220

表 3. 過去調査(2021 年度)における各会社・組織規模の回収サンプル数(実績)

会社・組織規模(従事者数)	回収サンプル数(人分)
1 人	55
2 人～29 人	149
30 人～99 人	89
100 人～299 人	150
300 人～499 人	72
500 人～999 人	120
1,000～2,999 人	140
3,000～4,999 人	81
5,000～9,999 人	67
10,000 人以上	165
合計	1,088

※学生の回答数(132)を除く。

表 4. 過去調査(2021 年度)における各職種の回収サンプル数(実績)

職種	回収サンプル数(人分)
経営全般	194
経営企画・事業企画	114
人事・労務	39
財務・会計・経理	17
知財・法務	9
事務・総務	37
情報システム (自社、グループ会社向け)	127
情報システム (自社、グループ以外の顧客向け)	44
広報・宣伝	29
企画・調査・マーケティング	48
営業	53
販売・接客	2
生産・製造	42
品質管理・検査	22
資材・購買	4
配送・物流	3

カスタマーサポート	9
設計(電気・電子系)	23
設計(機械系設計)	22
研究・開発	134
クリエイター・デザイナー	3
専門職(建築・土木関連)	27
専門職(医療関連)	13
専門職(会計関連)	1
専門職(法律関連)	8
専門職(教育関連)	41
その他	23
合計	1,088

※学生の回答数(132)を除く。

以上